

令和7年

第4回市議会定例会議案

令和7年11月

東久留米市

令和7年第4回市議会定例会提出議案

議案 番号	件 名	付託 委員会
6 2	損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について	
6 3	6～7.市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（建築）の請負契約の変更契約の締結について	
6 4	6～7.市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（電気）の請負契約の変更契約の締結について	
6 5	6～7.市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（機械）の請負契約の変更契約の締結について	
6 6	令和7年度東久留米市一般会計補正予算（第7号）	
6 7	東久留米市組織条例の一部を改正する条例	
6 8	東久留米市地域センター（地区センターを含む）及び市民プラザ指定管理者の指定について	
6 9	東久留米市スポーツセンター指定管理者の指定について	
7 0	東久留米市立図書館指定管理者の指定について	
7 1	東久留米市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
7 2	東久留米市地区センター指定管理者の指定について	
7 3	東久留米市立さいわい福祉センター指定管理者の指定について	
7 4	東久留米市立児童館指定管理者の指定について	
7 5	東久留米市下水道条例の一部を改正する条例	
7 6	市道路線の認定について	
7 7	令和7年度東久留米市一般会計補正予算（第8号）	
7 8	令和7年度東久留米市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	
7 9	令和7年度東久留米市介護保険特別会計補正予算（第2号）	

議案第62号

損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定について

東久留米市（以下「甲」という。）と、東京都住宅供給公社（以下「乙」という。）との間で調整中の損害賠償額についての和解を下記のとおり成立させるため、議会の議決を求める。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

記

- 1 相手方 東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号コスモス青山
東京都住宅供給公社 理事長 浜 佳葉子

2 和解の概要

令和7年9月5日に下里七丁目8番先下里公園で発生した倒木事故に伴う損害賠償について、当事者間において、次の和解条項のとおり和解を成立させ、損害賠償の額を定める。

和解条項

- (1) 甲は、乙に対し、本件事故に基づく一切の損害に関する損害賠償債務として、金1,662,650円の支払義務があることを認め、これを、議会の議決後、速やかに支払う。
- (2) 甲及び乙は、本件に関し、甲と乙の間には、本和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務が存在しないことを相互に確認する。

(提案理由)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号及び第13号の規定により、議会の議決を得る必要がある。

議案第 6 3 号

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（建築）の請負契約の変更契約の締結について

工事請負契約の変更契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和 3 9 年条例第 1 号）第 2 条の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和 7 年 1 1 月 7 日提出

東久留米市長 富 田 竜 馬

- | | |
|------------|---|
| 1 契約件名 | 6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（建築） |
| 2 変更前の工期 | 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 2 月 2 7 日まで |
| 3 変更後の工期 | 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 5 月 2 9 日まで |
| 4 変更前の契約金額 | 6 9 9 , 6 0 0 , 0 0 0 円 |
| 5 変更後の契約金額 | 7 1 1 , 7 2 2 , 0 0 0 円 |
| 6 契約の相手方 | 東京都板橋区氷川町 6 番 3 号
株式会社瀧島建設
代表取締役 瀧島 創 |

（提案理由）

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（建築）の工期及び契約金額を変更する必要がある。

議案第64号

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（電気）の請負契約の変更契約の締結について

工事請負契約の変更契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和39年条例第1号）第2条の規定により、次とおり議会の議決を求める。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

- | | |
|------------|---|
| 1 契約件名 | 6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（電気） |
| 2 変更前の工期 | 令和6年9月13日から令和8年2月27日まで |
| 3 変更後の工期 | 令和6年9月13日から令和8年5月29日まで |
| 4 変更前の契約金額 | 186,230,000円 |
| 5 変更後の契約金額 | 190,817,000円 |
| 6 契約の相手方 | 東京都東久留米市大門町二丁目6番7号
株式会社野島電友社
代表取締役 野島 勝 |

（提案理由）

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（電気）の工期及び契約金額を変更する必要がある。

議案第 6 5 号

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（機械）の請負契約の変更契約の締結について

工事請負契約の変更契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和 3 9 年条例第 1 号）第 2 条の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和 7 年 1 1 月 7 日提出

東久留米市長 富 田 竜 馬

- | | |
|------------|---|
| 1 契約件名 | 6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（機械） |
| 2 変更前の工期 | 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 2 月 2 7 日まで |
| 3 変更後の工期 | 令和 6 年 9 月 1 7 日から令和 8 年 5 月 2 9 日まで |
| 4 変更前の契約金額 | 1 7 1, 6 0 0, 0 0 0 円 |
| 5 変更後の契約金額 | 1 7 3, 9 6 5, 0 0 0 円 |
| 6 契約の相手方 | 東京都東久留米市下里三丁目 2 4 番 2 2 号
有限会社 西山設備工業
代表取締役 西山 勇樹 |

（提案理由）

6～7. 市立小山小学校西校舎棟増築ほか工事（機械）の工期及び契約金額を変更する必要がある。

議案第66号

令和7年度東久留米市一般会計補正予算

令和7年度東久留米市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度東久留米市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ63,459千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53,819,121千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
18 繰入金		千円 2,642,566	千円 △22,959	千円 2,619,607
	1 基金繰入金	2,631,126	△22,959	2,608,167
21 市債		1,570,500	△40,500	1,530,000
	1 市債	1,570,500	△40,500	1,530,000
歳 入 合 計		53,882,580	△63,459	53,819,121

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 教育費		千円 6,911,032	千円 △63,459	千円 6,847,573
	2 小学校費	3,835,456	△63,459	3,771,997
歳 出 合 計		53,882,580	△63,459	53,819,121

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	小山小学校増改築事業	1,103,731

第3表 地方債補正

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小山小学校増改築事業	812,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、東京都、その他金融機関については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	771,800	同左	同左	同左

令和7年度東久留米市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
18 繰入金	2,642,566	△22,959	2,619,607
21 市債	1,570,500	△40,500	1,530,000
歳入合計	53,882,580	△63,459	53,819,121

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
10 教育費	千円 6,911,032	千円 △63,459	千円 6,847,573
歳出合計	53,882,580	△63,459	53,819,121

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	△40,500	△8,000	△14,959
0	0	△40,500	△8,000	△14,959

2 歳 入

1 8 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 2,112,943	千円 △14,959	千円 2,097,984
2 公共施設等整備基金繰入金	386,399	△8,000	378,399
計	2,631,126	△22,959	2,608,167

2 1 款 市債

1 項 市債

4 教育債	1,056,600	△40,500	1,016,100
計	1,570,500	△40,500	1,530,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 △14,959	財政調整基金繰入金	千円 △14,959
1 公共施設等整 備基金繰入金	△8,000	公共施設等整備基金繰入金	△8,000

1 校舎等増改築 事業債	△40,500	小山小学校増改築事業債	△40,500

3 歳 出

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 学校建設費	1,576,881	△63,459	1,513,422			△40,500	△8,000	△14,959
						△40,500	△8,000	△14,959
計	3,835,456	△63,459	3,771,997	0	0	△40,500	△8,000	△14,959

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	△9,378	
14 工事請負費	△54,081	
		1 小学校改修事業（教育総務課） △63,459
		委託料 △9,378
		工事監理委託 △9,378
		工事請負費 △54,081
		小山小学校増改築工事 △54,081

10款 教育費

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	5,986,189	6,096,677	1,629,300	780,422	6,945,555
(1) 総務債	251,950	314,133	186,100	38,999	461,234
(2) 民生債	281,690	248,357	—	62,086	186,271
(3) 衛生債	97,420	176,051	—	41,369	134,682
(4) 土木債	1,728,914	1,646,514	398,300	242,203	1,802,611
(5) 消防債	242,318	261,460	28,800	22,650	267,610
(6) 教育債	3,383,897	3,450,162	1,016,100	373,115	4,093,147
2. その他	16,847,918	15,439,510	—	1,571,191	13,868,319
(1) 住民税等減税補てん債	73,618	35,206	—	24,783	10,423
(2) 減収補てん債	134,851	115,586	—	19,264	96,322
(3) 臨時財政対策債	16,639,449	15,288,718	—	1,527,144	13,761,574
計	22,834,107	21,536,187	1,629,300	2,351,613	20,813,874

(注) 「当該年度中増減見込額」の「起債見込額」は、令和6年度繰越明許費に係る収入見込額を含む。

議案第67号

東久留米市組織条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

東久留米市組織条例の一部を改正する条例

東久留米市組織条例（平成26年東久留米市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条企画経営室の項中第6号を第8号とし、同号の前に次の1号を加える。

（7） 広聴及び市民相談に関すること。

第2条企画経営室の項中第5号を第6号とし、第2号から第4号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

（2） 市民参加及び市民協働に関すること。

第2条総務部の項中第8号を第9号とし、第4号から第7号までを1号ずつ繰り下げ、第3号の次に次の1号を加える。

（4） 男女共同参画に関すること。

第2条市民部の項中第3号を削り、第4号を第3号とし、第5号を削り、第6号を第4号とし、第7号を第5号とする。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（東久留米市男女平等推進市民会議条例の一部改正）

2 東久留米市男女平等推進市民会議条例（平成8年東久留米市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第8条中「市民部」を「総務部」に改める。

（提案理由）

東久留米市第5次長期総合計画後期基本計画の期初に当たり、計画全般に必要な基本的な取組として位置付けている施策を更に推進すべく、効率的かつ効果的な組織体制を構築する必要がある。

東久留米市組織条例新旧対照表

改正案	現 行
<p>第1条 (現行のとおり) (事務分掌)</p> <p>第2条 室及び部の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>企画経営室</p> <p>(1) (現行のとおり)</p> <p><u>(2) 市民参加及び市民協働に関すること。</u></p> <p><u>(3) 経営戦略に関すること。</u></p> <p><u>(4) 情報化に関すること。</u></p> <p><u>(5) 秘書及び渉外に関すること。</u></p> <p><u>(6) 広報に関すること。</u></p> <p><u>(7) 広聴及び市民相談に関すること。</u></p> <p><u>(8) 予算その他の財政に関すること。</u></p> <p>総務部</p> <p>(1) から (3) まで (現行のとおり)</p> <p><u>(4) 男女共同参画に関すること。</u></p> <p><u>(5) 職員の人事及び給与並びに福利厚生に関すること。</u></p> <p><u>(6) 基幹統計その他の統計に関すること。</u></p> <p><u>(7) 財産及び契約に関すること。</u></p> <p><u>(8) 検査に関すること。</u></p> <p><u>(9) 他の部の主管に属さないこと。</u></p> <p>市民部</p> <p>(1) 及び (2) (現行のとおり)</p> <p><u>(3) 消費生活に関すること。</u></p> <p><u>(4) 戸籍及び住民基本台帳に関すること。</u></p> <p><u>(5) 市税の賦課及び徴収並びに保険料の徴収に関すること。</u></p> <p>環境安全部の項から都市建設部の項まで (現行のとおり)</p>	<p>第1条 (略) (事務分掌)</p> <p>第2条 室及び部の事務分掌は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>企画経営室</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2) 経営戦略に関すること。</u></p> <p><u>(3) 情報化に関すること。</u></p> <p><u>(4) 秘書及び渉外に関すること。</u></p> <p><u>(5) 広報に関すること。</u></p> <p><u>(6) 予算その他の財政に関すること。</u></p> <p>総務部</p> <p>(1) から (3) まで (略)</p> <p><u>(4) 職員の人事及び給与並びに福利厚生に関すること。</u></p> <p><u>(5) 基幹統計その他の統計に関すること。</u></p> <p><u>(6) 財産及び契約に関すること。</u></p> <p><u>(7) 検査に関すること。</u></p> <p><u>(8) 他の部の主管に属さないこと。</u></p> <p>市民部</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p><u>(3) 市民協働及び男女共同参画に関すること。</u></p> <p><u>(4) 消費生活に関すること。</u></p> <p><u>(5) 広聴及び市民相談に関すること。</u></p> <p><u>(6) 戸籍及び住民基本台帳に関すること。</u></p> <p><u>(7) 市税の賦課及び徴収並びに保険料の徴収に関すること。</u></p> <p>環境安全部の項から都市建設部の項まで (略)</p>

東久留米市男女平等推進市民会議条例新旧対照表

改正案	現 行
第1条から第7条まで (現行のとおり) (庶務)	第1条から第7条まで (略) (庶務)
第8条 市民会議の庶務は、 <u>総務部</u> において処理する。	第8条 市民会議の庶務は、 <u>市民部</u> において処理する。
第9条 (現行のとおり)	第9条 (略)

議案第68号

東久留米市地域センター（地区センターを含む）及び市民プラザ指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

1 公の施設の名称

- (1) 東久留米市立西部地域センター
- (2) 東久留米市立南部地域センター
- (3) 東久留米市立東部地域センター
- (4) 東久留米市滝山地区センター
- (5) 東久留米市ひばりが丘地区センター
- (6) 東久留米市大門町地区センター
- (7) 東久留米市市民プラザ

2 指定管理者

株式会社セイウン

代表取締役 黒川 晴予

埼玉県さいたま市桜区田島九丁目31番1号

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第69号

東久留米市スポーツセンター指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

1 公の施設の名称

東久留米市スポーツセンター

2 指定管理者

共同事業体 東京ドームグループ

株式会社東京ドーム

代表取締役社長 長岡 勤

東京都文京区後楽一丁目3番61号

団体の構成 株式会社東京ドーム（代表団体）

株式会社東京ドームスポーツ（構成団体）

株式会社東京ドームファシリティーズ（構成団体）

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第70号

東久留米市立図書館指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

1 公の施設の名称

東久留米市立中央図書館

東久留米市立滝山図書館

東久留米市立ひばりが丘図書館

東久留米市立東部図書館

2 指定管理者

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 東京支店

支店長 小林 潤

東京都新宿区大久保一丁目2番17号 新宿サンエービル2F

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第71号

東久留米市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

東久留米市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、東久留米市の乳児等通園支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。）の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

(最低基準)

第2条 最低基準は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）の定めるところによる。

(委任)

第3条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第23項に定められている乳児等通園支援事業の設備及び運営について、条例で基準を定めるため、規定を整備する必要がある。

議案第72号

東久留米市地区センター指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

1 公の施設の名称

- (1) 東久留米市浅間町地区センター
- (2) 東久留米市野火止地区センター
- (3) 東久留米市八幡町地区センター
- (4) 東久留米市南町地区センター
- (5) 東久留米市中央町地区センター

2 指定管理者

社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
会長 松本 誠一
東京都東久留米市滝山四丁目3番14号

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第73号

東久留米市立さいわい福祉センター指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

- 1 公の施設の名称
東久留米市立さいわい福祉センター
- 2 指定管理者
社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会
理事長 飯山 幸雄
東京都新宿区原町三丁目8番地
- 3 指定期間
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第74号

東久留米市立児童館指定管理者の指定について

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

1 公の施設の名称

- (1) 東久留米市立子どもセンターひばり
- (2) 東久留米市立けやき児童館

2 指定管理者

株式会社明日葉

代表取締役 大隈 太嘉志

東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー

3 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、指定管理者を指定するにあたり、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。

議案第75号

東久留米市下水道条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

東久留米市下水道条例の一部を改正する条例

東久留米市下水道条例（昭和43年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長等の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

下水道法（昭和33年法律第79号）第25条に基づき下水道管理者において制定する条例に係る技術的助言である標準下水道条例（昭和34年11月18日付厚生省衛発第1108号・建設省計発第441号）の改正に伴い、規定を整備する必要がある。

東久留米市下水道条例新旧対照表

改正案	現 行
<p>第1条から第7条まで (現行のとおり) (排水設備等の工事の施行)</p> <p>第8条 排水設備等の工事(規則で定める軽微な工事を除く。)は、市長に排水設備に関し技能を有する者(以下「責任技術者」という。)として登録した者を選任する業者として市長が指定した者(以下「指定工事店」という。)でなければ<u>施行してはならない。ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長等の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p>	<p>第1条から第7条まで (略) (排水設備等の工事の施行)</p> <p>第8条 排水設備等の工事(規則で定める軽微な工事を除く。)は、市長に排水設備に関し技能を有する者(以下「責任技術者」という。)として登録した者を選任する業者として市長が指定した者(以下「指定工事店」という。)でなければ施行してはならない。</p>
<p>2 (現行のとおり) 第8条の2から第30条まで (現行のとおり)</p>	<p>2 (略) 第8条の2から第30条まで (略)</p>

議案第76号

市道路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定により、下記のとおり市道路線を認定することについて、同条第2項の規定により、議会の議決を求める。

整理番号	路線名	起 点 終 点	重要な経過地
1	市道2607号線	前沢二丁目1198番2先から 前沢二丁目1198番3先まで	

上記の議案を提出する。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

(提案理由)

市に移管された道路について認定する必要がある。

参考資料

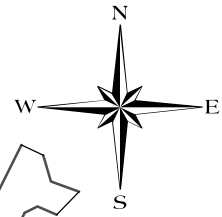
認定路線一覧表

整理 番号	路線名	起 点 終 点	延長 (m)	幅員 (m)	備考
1	市道2607号線	前沢二丁目1198番2先から 前沢二丁目1198番3先まで	119.78	5.00	

認定路線案内図

整理番号 1

前沢一丁目



前沢二丁目

1198-2

2607

2460

1198-3

都営前沢二丁目アパート

路線名	起 終 点 点	延長(m)	幅員(m)	備考
市道2607号線	前沢二丁目1198番2先から 前沢二丁目1198番3先まで	119.78	5.00	

凡 例

認定路線



議案第77号

令和7年度東久留米市一般会計補正予算

令和7年度東久留米市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度東久留米市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,460,795千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55,279,916千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		千円 11,690,329	千円 379,320	千円 12,069,649
	1 国庫負担金	9,106,575	376,039	9,482,614
	2 国庫補助金	2,546,716	3,281	2,549,997
15 都支出金		8,906,607	504,077	9,410,684
	1 都負担金	3,107,668	76,270	3,183,938
	2 都補助金	5,328,601	427,807	5,756,408
17 寄附金		228,094	54,000	282,094
	1 寄附金	228,094	54,000	282,094
18 繰入金		2,619,607	488,262	3,107,869
	1 基金繰入金	2,608,167	488,262	3,096,429
20 諸収入		347,489	8,236	355,725
	5 雑入	272,387	8,236	280,623
21 市債		1,530,000	26,900	1,556,900
	1 市債	1,530,000	26,900	1,556,900
歳 入 合 計		53,819,121	1,460,795	55,279,916

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 305,540	千円 201	千円 305,741
	1 議会費	305,540	201	305,741
2 総務費		6,498,038	295,180	6,793,218
	1 総務管理費	5,107,077	294,712	5,401,789
	2 徴税費	558,936	297	559,233
	3 戸籍住民基本台帳費	465,503	147	465,650
	6 監査委員費	39,085	24	39,109
3 民生費		28,300,613	715,524	29,016,137
	1 社会福祉費	11,060,537	368,437	11,428,974
	2 児童福祉費	13,031,151	49,087	13,080,238
	3 生活保護費	4,208,825	298,000	4,506,825
4 衛生費		3,541,923	587	3,542,510
	1 保健衛生費	1,479,179	386	1,479,565
	2 公害対策費	96,909	64	96,973
	3 清掃費	1,965,835	137	1,965,972
6 農林業費		94,951	67	95,018
	1 農業費	94,951	67	95,018
7 商工費		308,448	17,192	325,640
	1 商工費	308,448	17,192	325,640

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費		千円 3,966,113	千円 378,343	千円 4,344,456
	4 都市計画費	1,958,483	378,343	2,336,826
9 消防費		1,495,863	54,788	1,550,651
	1 消防費	1,495,863	54,788	1,550,651
10 教育費		6,847,573	1,207	6,848,780
	1 教育総務費	693,598	53	693,651
	2 小学校費	3,771,997	709	3,772,706
	3 中学校費	1,344,469	411	1,344,880
	4 社会教育費	724,672	34	724,706
11 公債費		2,422,900	△2,294	2,420,606
	1 公債費	2,422,900	△2,294	2,420,606
歳	出	合	計	
		53,819,121	1,460,795	55,279,916

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	東部地域センター空調機更新事業	26,972
8 土木費	2 道路橋梁費	市道3167号線舗装補修及び防護柵改修事業	42,570
8 土木費	2 道路橋梁費	市道3354号線舗装補修及び防護柵改修事業	69,300

第3表 地方債補正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部地域センター空調機更新事業	26,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、東京都、その他金融機関については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

令和7年度東久留米市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	11,690,329	379,320	12,069,649
15 都支出金	8,906,607	504,077	9,410,684
17 寄附金	228,094	54,000	282,094
18 繰入金	2,619,607	488,262	3,107,869
20 諸収入	347,489	8,236	355,725
21 市債	1,530,000	26,900	1,556,900
歳入合計	53,819,121	1,460,795	55,279,916

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	305,540	201	305,741
2 総務費	6,498,038	295,180	6,793,218
3 民生費	28,300,613	715,524	29,016,137
4 衛生費	3,541,923	587	3,542,510
6 農林業費	94,951	67	95,018
7 商工費	308,448	17,192	325,640
8 土木費	3,966,113	378,343	4,344,456
9 消防費	1,495,863	54,788	1,550,651
10 教育費	6,847,573	1,207	6,848,780
11 公債費	2,422,900	△2,294	2,420,606
歳 出 合 計	53,819,121	1,460,795	55,279,916

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	201
1,700	274	26,900	251	266,055
377,620	103,600	0	0	234,304
0	0	0	0	587
0	0	0	0	67
0	0	0	0	17,192
0	378,343	0	0	0
0	0	0	0	54,788
0	21,860	0	0	△20,653
0	0	0	0	△2,294
379,320	504,077	26,900	251	550,247

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 9,035,738	千円 376,039	千円 9,411,777
計	9,106,575	376,039	9,482,614

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 民生費補助金	427,389	3,281	430,670
計	2,546,716	3,281	2,549,997

1 5 款 都支出金

1 項 都負担金

1 民生費負担金	3,106,918	76,270	3,183,188
計	3,107,668	76,270	3,183,938

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	139,325 千円	自立支援給付費負担金	139,325 千円
2 児童福祉費負担金	13,214	保育運営費負担金（私立） 子育てのための施設等利用給付交付金	12,326 888
3 生活保護費等負担金	223,500	生活保護費負担金	223,500

1 社会福祉費補助金	1,373	地域生活支援事業費補助金	1,373
2 児童福祉費補助金	208	子ども・子育て支援交付金	208
3 生活保護費補助金	1,700	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,700

1 社会福祉費負担金	69,663	自立支援給付費負担金	69,663
2 児童福祉費負担金	6,607	保育運営費負担金（私立） 子育てのための施設等利用給付交付金	6,163 444

15款 都支出金

2項 都補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費補助金	千円 2,605,300	千円 27,604	千円 2,632,904
6 土木費補助金	285,916	378,343	664,259
7 教育費補助金	457,160	21,860	479,020
計	5,328,601	427,807	5,756,408

17款 寄附金

1項 寄附金

1 一般寄附金	188,000	54,000	242,000
計	228,094	54,000	282,094

18款 繰入金

1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	2,097,984	488,262	2,586,246
-------------	-----------	---------	-----------

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	社会福祉費補助金	15,107	地域生活支援事業費補助金 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業補助金 高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金	千円 686 42 4,390 9,989
2	児童福祉費補助金	12,497	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 保育サービス推進事業補助金 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 認可外保育施設におけるとうきょうすくわくプログラム推進事業補助金	659 378 208 7,841 411 3,000
2	都市計画費補助金	378,343	生産緑地の買取り等事業補助金	378,343
1	教育総務費補助金	8,708	流域対策等強化・推進事業補助金	8,708
2	小学校費補助金	9,102	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金	9,102
5	中学校費補助金	4,050	東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金	4,050

1	一般寄附金	54,000	ふるさと納税寄附金	54,000

1	財政調整基金繰入金	488,262	財政調整基金繰入金	488,262
---	-----------	---------	-----------	---------

15款 都支出金 ～ 18款 繰入金

18款 繰入金

1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	2,608,167	488,262	3,096,429

20款 諸収入

5項 雑入

3 過年度収入	8,958	7,928	16,886
4 雑入	262,321	308	262,629
計	272,387	8,236	280,623

21款 市債

1項 市債

1 総務債	186,100	26,900	213,000
計	1,530,000	26,900	1,556,900

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 国庫支出金過年度収入	7,928	国庫支出金過年度収入	7,928
3 返還金及び還付金	308	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金過年度返還金 57 認証保育所運営費補助金過年度返還金 110 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金過年度返還金 1 保育所等安全対策支援事業補助金過年度返還金 78 学校110番装置設置更新事業補助金過年度返還金 2 保育所等デジタル化推進事業補助金過年度返還金 39 障害者日中活動系サービス推進事業補助金過年度返還金 21	

3 東部地域センター空調機更新事業債	26,900	東部地域センター空調機更新事業債	26,900
--------------------	--------	------------------	--------

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	305,540	201	305,741					201
								201
計	305,540	201	305,741	0	0	0	0	201

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 財産管理費	443,095	16,570	459,665		274			16,296
								7,168
					274			9,128
9 行政管理費	1,668,089	2,508	1,670,597	1,700				808
				1,700				△1,700
								2,508
10 職員管理費	86,396	△3,500	82,896					△3,500
								△3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	201	<u>5 議員の議会活動支援事務（議会事務局）</u> 201 需用費 201 消耗品費 59 被服費 124 図書購入・新聞購読費等 18

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	198	<u>1 一般管理事務費（管財課）</u> 7,168 委託料 7,168 ふるさと納税代行業務委託 7,168
3 職員手当等	22	
10 需用費	7,038	<u>3 庁舎維持管理事務（管財課）</u> 9,402 報酬 198 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 198 職員手当等 22 需用費 7,038 光熱水費 7,038 工事請負費 1,870 空調設備コントローラー交換工事 1,870 備品購入費 274 庁用備品購入費 274
12 委託料	7,168	
14 工事請負費	1,870	
17 備品購入費	274	
12 委託料	2,508	<u>3 庁内業務系システム運用保守事務</u> 財源更正 <u>4 庁内情報系システム運用保守事務（行政経営課）</u> 2,508 委託料 2,508 システム修正等委託 2,508
1 報酬	△3,500	<u>4 会計年度任用職員任用事務（職員課）</u> △3,500 報酬 △3,500 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 △3,500

1 款 議会費 ～ 2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
11 研修福利費	302,889	△16,000	286,889					△16,000 △16,000
12 防犯対策費	42,247	27	42,274					27 27
13 防災対策費	70,625	45	70,670					45 45
15 コミュニティ振興費	421,831	26,972	448,803			26,900 26,900		72 72
17 諸費	4,593	268,090	272,683				251 251	267,839 267,839

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	△16,000	<u>7 会計年度任用職員社会保険料等事務（職員課）</u>	△16,000
		共済費	△16,000
1 報 酬	1	<u>2 防犯対策推進事務（防災防犯課）</u>	27
3 職員手当等	26	報酬	1
		会計年度任用職員（専門職）報酬	1
		職員手当等	26
1 報 酬	32	<u>10 避難行動要支援者支援事業（防災防犯課）</u>	45
3 職員手当等	13	報酬	32
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	32
		職員手当等	13
14 工事請負費	26,972	<u>6 地域センター管理事業（生活文化課）</u>	26,972
		工事請負費	26,972
		東部地域センター空調機更新工事	26,972
22 償還金、利子及び割引料	268,090	<u>1 過年度過誤納償還金</u>	268,090
		(福祉総務課)	36,425
		償還金、利子及び割引料	36,425
		国庫支出金過年度返還金	31,943
		都支出金過年度返還金	4,482
		(障害福祉課)	40,142
		償還金、利子及び割引料	40,142
		国庫支出金過年度返還金	13,267
		都支出金過年度返還金	26,875
		(介護福祉課)	130
		償還金、利子及び割引料	130
		都支出金過年度返還金	130
		(健康課)	19,353
		償還金、利子及び割引料	19,353
		国庫支出金過年度返還金	155
		都支出金過年度返還金	19,198
		(子育て支援課)	91,949
		償還金、利子及び割引料	91,949
		国庫支出金過年度返還金	23,302
		都支出金過年度返還金	68,647

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
計	5,107,077	294,712	5,401,789	1,700	274	26,900	251	265,587

2 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2 賦課費	82,146	235	82,381					235
								235
3 徴収費	83,464	62	83,526					62
								62
計	558,936	297	559,233	0	0	0	0	297

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(児童青少年課) 17,063
		償還金、利子及び割引料 17,063
		国庫支出金過年度返還金 4,540
		都支出金過年度返還金 12,523
		(こども家庭センター) 63,028
		償還金、利子及び割引料 63,028
		国庫支出金過年度返還金 21,324
		都支出金過年度返還金 41,704

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	221	
3 職員手当等	14	<u>2 市民税・都民税（個人）賦課事務（課税課）</u> 235
		報酬 221
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 221
		職員手当等 14
1 報酬	43	
3 職員手当等	19	<u>2 徴収事務（納税課）</u> 62
		報酬 43
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 43
		職員手当等 19

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	465,042	147	465,189					147 43
								104
計	465,503	147	465,650	0	0	0	0	147

2 款 総務費

6 項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	39,085	24	39,109					24 24
計	39,085	24	39,109	0	0	0	0	24

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
2 老人福祉費	199,107	8,893	208,000		8,893			0
					8,893			0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	93	
3 職員手当等	54	
		<u>4 住民基本台帳事務（市民課）</u> 43
		報酬 35
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 35
		職員手当等 8
		<u>6 個人番号カード関連事務（市民課）</u> 104
		報酬 58
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 58
		職員手当等 46

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	20	
3 職員手当等	4	
		<u>2 監査委員費（監査事務局）</u> 24
		報酬 20
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 20
		職員手当等 4

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	8,893	
		<u>1 一般管理事務費（介護福祉課）</u> 8,893
		需用費 8,893
		熱中症予防対策消耗品費 8,881
		熱中症予防啓発チラシ印刷費 12

2 款 総務費 ～ 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3 心身障害者福祉費	5,133,214	295,815	5,429,029	140,698	74,781			80,336
								7
								63
				139,325	74,053			79,622
				1,373	728			644
4 地区センター費	81,916	822	82,738		822			0
					822			0
5 国民年金費	50,348	72	50,420					72
								72
7 後期高齢者医療事業費	1,935,494	1,666	1,937,160					1,666
								1,666
8 介護保険事業費	1,887,966	61,169	1,949,135					61,169
								61,169
計	11,060,537	368,437	11,428,974	140,698	84,496	0	0	143,243

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	55	1 一般管理事務費（障害福祉課）	7
3 職員手当等	15	職員手当等	7
7 報償費	369	7 難病医療費等助成事業（障害福祉課）	63
19 扶助費	295,376	報酬	55
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	55
		職員手当等	8
		18 自立支援給付事業（障害福祉課）	293,000
		扶助費	293,000
		障害福祉サービス費	293,000
		19 地域生活支援事業（障害福祉課）	2,745
		報償費	369
		手話通訳者謝金	369
		扶助費	2,376
移動支援サービス費	2,376		
17 備品購入費	822	1 地区センター管理運営事業（福祉総務課）	822
		備品購入費	822
		地区センター用備品購入費	822
1 報酬	72	2 国民年金事業（保険年金課）	72
		報酬	72
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	72
27 繰出金	1,666	2 後期高齢者医療特別会計繰出金（財政課）	1,666
		繰出金	1,666
		特別会計繰出金	1,666
27 繰出金	61,169	1 介護保険特別会計繰出金（財政課）	61,169
		繰出金	61,169
		特別会計繰出金	61,169

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳						
				特 定 財 源				一般財源		
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他			
1 児童福祉総務費	6,601,977	7,933	6,609,910	1,096	4,695			2,142		
								1,315		
					632				0	
					3,000				0	
				888	444			444		
									61	
									113	
	208	208			209					
		411			0					
2 保育運営費	4,048,757	35,546	4,084,303	12,326	13,372			9,848		
				12,326	13,372			9,848		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	208		
3 職員手当等	28		
12 委託料	1,285		
13 使用料及び賃借料	593		
18 負担金、補助及び交付金	4,043		
19 扶助費	1,776		
		<u>2 一般管理事務費</u>	1,315
		(子育て支援課)	1,253
		委託料	660
		子ども・子育て支援システム運用管理委託	660
		使用料及び賃借料	593
		子ども・子育て支援システム利用料	593
		(児童青少年課)	62
		報酬	54
		会計年度任用職員(アシスタント職)報酬	54
		職員手当等	8
		<u>5 認定こども園・幼稚園運営支援事業(子育て支援課)</u>	632
		負担金、補助及び交付金	632
		保育サービス推進事業補助金	632
		<u>7 認証保育所等運営費補助事業(子育て支援課)</u>	3,000
		負担金、補助及び交付金	3,000
		認可外保育施設におけるとうきょうすくわくプログラム	3,000
		推進事業補助金	
		<u>10 認可外保育施設入所児童保護者助成事業(子育て支援課)</u>	1,776
		扶助費	1,776
		認可外保育施設利用給付費	1,776
		<u>11 児童手当支給事業(児童青少年課)</u>	61
		報酬	54
		会計年度任用職員(アシスタント職)報酬	54
		職員手当等	7
		<u>12 子ども医療費助成事業(児童青少年課)</u>	113
		報酬	100
		会計年度任用職員(アシスタント職)報酬	100
		職員手当等	13
		<u>15 病児・病後児保育事業(子育て支援課)</u>	625
		委託料	625
		病児保育事業委託	625
		<u>35 多様な他者との関わりの機会の創出事業(子育て支援課)</u>	411
		負担金、補助及び交付金	411
		多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	411
12 委託料	28,337		
18 負担金、補助及び交付金	7,209	<u>1 私立保育園運営支援事業(子育て支援課)</u>	35,546
		委託料	28,337
		保育運営費(管外)	28,337

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3 保育園費	1,126,837	2,936	1,129,773					2,936 2,936
5 母子・父子福祉費	47,773	1,552	49,325		1,037			515 51
					1,037			464
7 児童遊園費	76,025	708	76,733					708 708
8 児童発達支援センター費	195,274	412	195,686					412 347
								65
計	13,031,151	49,087	13,080,238	13,422	19,104	0	0	16,561

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
		負担金、補助及び交付金	7,209		
		保育サービス推進事業補助金	7,209		
1 報酬	8	<u>4 公立保育園施設管理事業（子育て支援課）</u>	2,936		
3 職員手当等	31			報酬	8
14 工事請負費	2,897			会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	8
		職員手当等	31		
		工事請負費	2,897		
		公立保育園修繕工事	2,897		
1 報酬	45	<u>1 一般管理事務費（児童青少年課）</u>	51		
3 職員手当等	6			報酬	45
12 委託料	1,501			会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	45
		職員手当等	6		
		<u>4 ひとり親ホームヘルプサービス事業（児童青少年課）</u>	1,501		
		委託料	1,501		
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託	1,501		
14 工事請負費	708	<u>1 子供の広場維持管理事業（環境政策課）</u>	708		
		工事請負費	708		
		まえさわ第二広場原状回復工事	708		
1 報酬	364	<u>2 児童発達支援事業（障害福祉課）</u>	347		
3 職員手当等	48			報酬	307
				会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	307
		職員手当等	40		
		<u>3 相談支援事業（障害福祉課）</u>	65		
		報酬	57		
		会計年度任用職員（アシスタント職）報酬	57		
		職員手当等	8		

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
2 扶助費	4,006,142	298,000	4,304,142	223,500				74,500
				223,500				74,500
計	4,208,825	298,000	4,506,825	223,500	0	0	0	74,500

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	655,386	207	655,593					207
								60
								48
								2
								50
								2
								34
								5
								6

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	298,000	<u>1 生活保護事業（福祉総務課）</u> 298,000 扶助費 298,000 法内扶助費（生活保護法） 298,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	189	
3 職員手当等	18	<u>10 大気汚染医療費助成受付事務（健康課）</u> 60 報酬 52 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 52 職員手当等 8 <u>12 わくわく健康プラン推進事業（健康課）</u> 48 報酬 48 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 48 <u>17 母子健康手帳交付事業（健康課）</u> 2 報酬 2 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 2 <u>18 母子保健事業に係る家庭訪問・面接・電話相談事業（健康課）</u> 50 報酬 40 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 40 職員手当等 10 <u>19 育児相談事業（健康課）</u> 2 報酬 2 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 2 <u>20 両親学級・妊婦歯科健診事業（健康課）</u> 34 報酬 34 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 34 <u>21 離乳食・幼児食教室事業（健康課）</u> 5 報酬 5 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 5 <u>23 子どもグループ事業（健康課）</u> 6 報酬 6 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 6

3 款 民生費 ～ 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	568,351	35	568,386					35 35
3 母子保健健康診査費	136,201	144	136,345					144 37 93 5 2 2 5
計	1,479,179	386	1,479,565	0	0	0	0	386

4 款 衛生費

2 項 公害対策費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公害対策費	96,909	64	96,973					64 64

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	31	
3 職員手当等	4	<u>14 予防接種事業（健康課）</u> 35 報酬 31 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 31 職員手当等 4
1 報酬	105	
3 職員手当等	39	<u>1 産婦・乳幼児健康診査事業（健康課）</u> 37 報酬 37 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 37 <u>3 乳児全戸訪問事業（健康課）</u> 93 報酬 54 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 54 職員手当等 39 <u>5 子ども相談事業（健康課）</u> 5 報酬 5 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 5 <u>6 乳幼児発達健康診査事業（健康課）</u> 2 報酬 2 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 2 <u>7 乳幼児歯科相談事業（健康課）</u> 2 報酬 2 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 2 <u>8 2歳児歯科健診事業（健康課）</u> 5 報酬 5 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	56	
3 職員手当等	8	<u>5 空家等対策事業（環境政策課）</u> 64 報酬 56 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 56 職員手当等 8

4 款 衛生費

4款 衛生費

2項 公害対策費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
計	96,909	64	96,973	0	0	0	0	64

4款 衛生費

3項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	838,782	6	838,788					6 6
2 塵芥処理費	1,123,956	131	1,124,087					131 131
計	1,965,835	137	1,965,972	0	0	0	0	137

6款 農林業費

1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3 都市農業対策費	44,958	67	45,025					67 67
計	94,951	67	95,018	0	0	0	0	67

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1	
3 職員手当等	5	<u>2 一般管理事務費（ごみ対策課）</u> 6 報酬 1 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 1 職員手当等 5
1 報酬	114	
3 職員手当等	17	<u>1 家庭廃棄物・資源物収集事業（ごみ対策課）</u> 131 報酬 114 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 114 職員手当等 17

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	67	
		<u>3 市民農園運営事業（産業政策課）</u> 67 報酬 67 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 67

4 款 衛生費 ～ 6 款 農林業費

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	296,518	17,192	313,710					17,192 647
								16,545
計	308,448	17,192	325,640	0	0	0	0	17,192

8 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	873,115	△378,344	494,771					△378,344 △378,344
3 公園費	208,865	756,687	965,552		378,343 378,343			378,344 378,344
計	1,958,483	378,343	2,336,826	0	378,343	0	0	0

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
2 常備消防費	1,329,830	54,739	1,384,569					54,739 54,739

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	16,545	
18 負担金、補助及び交付金	647	<u>8 資金融資事業（産業政策課）</u> 647 負担金、補助及び交付金 647 小口零細企業資金融資保証料補助金 647 <u>11 ふるさと納税による寄附者への贈呈品送付事業（産業政策課）</u> 16,545 委託料 16,545 返礼品調達・発送業務委託 16,545

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	△378,344	<u>11 都市計画事業基金積立金（財政課）</u> △378,344 積立金 △378,344 基金積立金 △378,344
16 公有財産購入費	756,687	<u>3 公園整備事業（環境政策課）</u> 756,687 公有財産購入費 756,687 土地購入費 756,687

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	54,739	<u>1 消防事務委託事業（防災防犯課）</u> 54,739 負担金、補助及び交付金 54,739 消防委託事務負担金 54,739

7 款 商工費 ～ 9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3 非常備消防費	102,124	49	102,173					49 49
計	1,495,863	54,788	1,550,651	0	0	0	0	54,788

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
4 教育相談費	104,988	53	105,041					53 53
計	693,598	53	693,651	0	0	0	0	53

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	919,303	709	920,012					709 709
2 教育振興費	496,918	0	496,918		9,102 9,102			△9,102 △9,102
5 学校建設費	1,513,422	0	1,513,422		8,708			△8,708

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	49	<u>1 一般管理事務費（防災防犯課）</u> 49 報酬 49 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 49

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	53	<u>7 特別支援対象児就学事業（指導室）</u> 53 報酬 53 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 53

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	709	<u>1 小学校運営事務（教育総務課）</u> 709 報酬 709 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 709
		<u>1 小学校教育振興事務</u> 財源更正

9 款 消防費 ～ 10 款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
					8,708			△8,708
計	3,771,997	709	3,772,706	0	17,810	0	0	△17,101

10款 教育費

3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	464,039	411	464,450					411 411
2 教育振興費	254,937	0	254,937		4,050 4,050			△4,050 △4,050
計	1,344,469	411	1,344,880	0	4,050	0	0	△3,639

10款 教育費

4項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	117,889	34	117,923					34 34
計	724,672	34	724,706	0	0	0	0	34

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<u>1 小学校改修事業</u> 財源更正

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	411	<u>1 中学校運営事務（教育総務課）</u> 411 報酬 411 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 411
		<u>1 中学校教育振興事務</u> 財源更正

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	34	<u>2 社会教育総務費（生涯学習課）</u> 34 職員手当等 34

10款 教育費

1 1 款 公債費

1 項 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	2,351,613	△2,294	2,349,319					△2,294 △2,294
計	2,422,900	△2,294	2,420,606	0	0	0	0	△2,294

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	△2,294	<u>1 地方債償還元金（財政課）</u> △2,294 償還金、利子及び割引料 △2,294 地方債償還元金 △2,294

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 539 (13)	千円 1,308,382	千円 2,202,175	千円 2,554,211
補 正 前	539 (13)	1,308,737	2,202,175	2,553,806
比 較	()	△355		405

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 34,692	千円 237,530	千円 233,241
	補 正 前	34,692	237,530	233,241
	比 較			

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	補 正 後	千円 170	千円 41,558	千円
	補 正 前	170	41,558	
	比 較			

明 細 書

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 6,064,768	千円 1,049,504	千円 7,114,272	会計年度任用職員1,030人（外書き）
6,064,718	1,065,504	7,130,222	会計年度任用職員1,030人（外書き）
50	△16,000	△15,950	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 15,163	千円 965	千円 1,535,060	千円 42,615
15,163	965	1,534,655	42,615
		405	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 11,340	千円 38,640	千円 351,357	千円 11,880
11,340	38,640	351,357	11,880

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	0		
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	405	制度改正に伴う増減分	405	会計年度任用職員 期末勤勉手当	405 時間額報酬の改定による増
		その他の増減分	0		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	5,986,189	6,096,677	1,656,200	780,422	6,972,455
(1) 総務債	251,950	314,133	213,000	38,999	488,134
(2) 民生債	281,690	248,357	—	62,086	186,271
(3) 衛生債	97,420	176,051	—	41,369	134,682
(4) 土木債	1,728,914	1,646,514	398,300	242,203	1,802,611
(5) 消防債	242,318	261,460	28,800	22,650	267,610
(6) 教育債	3,383,897	3,450,162	1,016,100	373,115	4,093,147
2. その他	16,847,918	15,439,510	—	1,568,897	13,870,613
(1) 住民税等減税補てん債	73,618	35,206	—	24,783	10,423
(2) 減収補てん債	134,851	115,586	—	19,264	96,322
(3) 臨時財政対策債	16,639,449	15,288,718	—	1,524,850	13,763,868
計	22,834,107	21,536,187	1,656,200	2,349,319	20,843,068

(注) 「当該年度中増減見込額」の「起債見込額」は、令和6年度繰越明許費に係る収入見込額を含む。

議案第78号

令和7年度東久留米市後期高齢者医療特別会計補正予算

令和7年度東久留米市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度東久留米市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,116千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,034,127千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰入金		千円 1,935,494	千円 1,666	千円 1,937,160
	1 他会計繰入金	1,935,494	1,666	1,937,160
3 諸収入		147,450	1,450	148,900
	3 受託事業収入	136,347	1,450	137,797
歳 入 合 計		4,031,011	3,116	4,034,127

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 74,216	千円 66	千円 74,282
	1 総務管理費	71,713	66	71,779
2 分担金及び負担金		3,752,710	1,600	3,754,310
	1 広域連合負担金	3,752,710	1,600	3,754,310
4 保険給付費		52,950	1,450	54,400
	1 葬祭費	52,950	1,450	54,400
歳 出 合 計		4,031,011	3,116	4,034,127

令和7年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 繰入金	1,935,494	1,666	1,937,160
3 諸収入	147,450	1,450	148,900
歳入合計	4,031,011	3,116	4,034,127

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 74,216	千円 66	千円 74,282
2 分担金及び負担金	3,752,710	1,600	3,754,310
4 保険給付費	52,950	1,450	54,400
歳 出 合 計	4,031,011	3,116	4,034,127

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	66	0
0	0	0	1,600	0
0	0	0	1,450	0
0	0	0	3,116	0

2 歳 入

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,935,494	千円 1,666	千円 1,937,160
計	1,935,494	1,666	1,937,160

3 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	136,347	1,450	137,797
計	136,347	1,450	137,797

節		金額	説明	
区分				
6	職員給与費等 繰入金	千円 66	職員給与費等繰入金	千円 66
7	葬祭費繰入金	1,600	葬祭費繰入金	1,600

2	葬祭費受託事 業収入	1,450	葬祭費受託事業収入	1,450

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	71,713	66	71,779				66	0
							66	0
計	71,713	66	71,779	0	0	0	66	0

2 款 分担金及び負担金

1 項 広域連合負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 広域連合分 賦金	3,752,710	1,600	3,754,310				1,600	0
							1,600	0
計	3,752,710	1,600	3,754,310	0	0	0	1,600	0

4 款 保険給付費

1 項 葬祭費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	52,950	1,450	54,400				1,450	0
							1,450	0
計	52,950	1,450	54,400	0	0	0	1,450	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	56	
3 職員手当等	10	<u>2 一般管理費</u> 66 報酬 56 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 56 職員手当等 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,600	<u>1 広域連合分賦金</u> 1,600 負担金、補助及び交付金 1,600 葬祭費負担金 1,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,450	<u>1 葬祭費</u> 1,450 負担金、補助及び交付金 1,450 葬祭費 1,450

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 8 ()	千円 6,326	千円 25,047	千円 24,844
補 正 前	8 ()	6,270	25,047	24,834
比 較	()	56		10

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 108	千円 2,505	千円 3,929
	補 正 前	108	2,505	3,929
	比 較			

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	補 正 後	千円	千円 422	千円
	補 正 前		422	
	比 較			

明 細 書

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 56,217	千円 8,620	千円 64,837	会計年度任用職員 3人（外書き）
56,151	8,620	64,771	会計年度任用職員 3人（外書き）
66		66	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 98	千円	千円 13,389	千円
98		13,379	
		10	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 360	千円	千円 4,033	千円
360		4,033	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	0		
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	10	制度改正に伴う増減分	10	会計年度任用職員 期末勤勉手当	10 時間額報酬の改定による増
		その他の増減分	0		

議案第79号

令和7年度東久留米市介護保険特別会計補正予算

令和7年度東久留米市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度東久留米市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ488,353千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,207,349千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月7日提出

東久留米市長 富田 竜馬

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 支払基金交付金		千円 2,928,428	千円 131,816	千円 3,060,244
	1 支払基金交付金	2,928,428	131,816	3,060,244
3 国庫支出金		2,609,090	89,120	2,698,210
	1 国庫負担金	1,870,986	88,038	1,959,024
	2 国庫補助金	738,104	1,082	739,186
4 都支出金		1,623,692	69,547	1,693,239
	1 都負担金	1,537,912	68,871	1,606,783
	2 都補助金	85,780	676	86,456
6 繰入金		2,159,016	197,870	2,356,886
	1 一般会計繰入金	1,887,966	61,169	1,949,135
	2 基金繰入金	271,050	136,701	407,751
歳 入 合 計		11,718,996	488,353	12,207,349

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 375,695	千円 142	千円 375,837
	2 賦課徴収費	9,857	46	9,903
	3 認定審査会費	128,662	96	128,758
2 保険給付費		10,488,922	482,800	10,971,722
	1 介護サービス等諸費	9,700,238	431,700	10,131,938
	2 介護予防サービス等諸費	268,010	25,100	293,110
	3 その他諸費	12,540	1,000	13,540
	4 高額介護サービス等諸費	285,000	20,000	305,000
	6 高額医療合算介護サービス等諸費	50,000	5,000	55,000
3 地域支援事業費		569,041	5,411	574,452
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	335,323	5,200	340,523
	2 一般介護予防事業費	15,569	111	15,680
	4 その他諸費	1,100	100	1,200
歳 出 合 計		11,718,996	488,353	12,207,349

令和7年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 支払基金交付金	2,928,428	131,816	3,060,244
3 国庫支出金	2,609,090	89,120	2,698,210
4 都支出金	1,623,692	69,547	1,693,239
6 繰入金	2,159,016	197,870	2,356,886
歳 入 合 計	11,718,996	488,353	12,207,349

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 375,695	千円 142	千円 375,837
2 保険給付費	10,488,922	482,800	10,971,722
3 地域支援事業費	569,041	5,411	574,452
歳 出 合 計	11,718,996	488,353	12,207,349

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	142
88,038	68,871	0	0	325,891
1,082	676	0	0	3,653
89,120	69,547	0	0	329,686

2 歳 入

2 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	2,833,391	130,356	2,963,747
2 地域支援事業交付金	95,037	1,460	96,497
計	2,928,428	131,816	3,060,244

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,870,986	88,038	1,959,024
計	1,870,986	88,038	1,959,024

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 地域支援事業交付金（総合事業）	70,398	1,082	71,480
計	738,104	1,082	739,186

4 款 都支出金

1 項 都負担金

1 介護給付費都負担金	1,537,912	68,871	1,606,783
計	1,537,912	68,871	1,606,783

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費交付金	千円 130,356	介護給付費交付金	千円 130,356
1 地域支援事業交付金	1,460	地域支援事業交付金	1,460

1 介護給付費負担金	88,038	介護給付費負担金	88,038

1 地域支援事業交付金（総合事業）	1,082	地域支援事業交付金（総合事業）	1,082

1 介護給付費都負担金	68,871	介護給付費都負担金	68,871

4 款 都支出金

2 項 都補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地域支援事業交付金（総合事業）	千円 43,999	千円 676	千円 44,675
計	85,780	676	86,456

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	1,311,116	60,350	1,371,466
2 その他一般会計繰入金	375,695	142	375,837
3 地域支援事業繰入金	85,781	677	86,458
計	1,887,966	61,169	1,949,135

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	271,050	136,701	407,751
計	271,050	136,701	407,751

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 地域支援事業 交付金（総合 事業）		千円 676	地域支援事業交付金（総合事業）	千円 676

1 介護給付費繰 入金		60,350	介護給付費繰入金	60,350
2 事務費繰入金		142	事務費繰入金	142
1 地域支援事業 繰入金		677	地域支援事業繰入金（総合事業）	677

1 介護給付費準 備基金繰入金		136,701	介護給付費準備基金繰入金	136,701

3 歳 出

1 款 総務費

2 項 賦課徴収費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	9,857	46	9,903					46
								46
計	9,857	46	9,903	0	0	0	0	46

1 款 総務費

3 項 認定審査会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定審査会費	46,167	96	46,263					96
								96
計	128,662	96	128,758	0	0	0	0	96

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	9,700,238	431,700	10,131,938	77,840	62,463			291,397
				77,840	62,463			291,397
計	9,700,238	431,700	10,131,938	77,840	62,463	0	0	291,397

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	40	
3 職員手当等	6	
		<u>1 賦課費（介護福祉課）</u> 46 報酬 40 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 40 職員手当等 6

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	96	
		<u>1 認定審査会費</u> 96 報酬 96 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 96

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	431,700	
		<u>1 介護サービス等諸費</u> 431,700 負担金、補助及び交付金 431,700 居宅介護サービス給付費 210,000 施設介護サービス給付費 170,000 居宅介護福祉用具購入費 500 居宅介護住宅改修費 1,200 居宅介護サービス計画給付費 20,000 地域密着型介護サービス給付費 30,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	268,010	25,100	293,110	5,020	3,137			16,943
				5,020	3,137			16,943
計	268,010	25,100	293,110	5,020	3,137	0	0	16,943

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	12,540	1,000	13,540	178	146			676
				178	146			676
計	12,540	1,000	13,540	178	146	0	0	676

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等諸費	285,000	20,000	305,000	4,000	2,500			13,500
				4,000	2,500			13,500
計	285,000	20,000	305,000	4,000	2,500	0	0	13,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	25,100	<u>1 介護予防サービス等諸費</u> 25,100 負担金、補助及び交付金 25,100 介護予防サービス給付費 20,000 介護予防福祉用具購入費 100 地域密着型介護予防サービス給付費 5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,000	<u>1 審査支払手数料</u> 1,000 委託料 1,000 介護報酬審査支払手数料 1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	20,000	<u>1 高額介護サービス等諸費</u> 20,000 負担金、補助及び交付金 20,000 高額介護サービス費 20,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス等諸費	50,000	5,000	55,000	1,000	625			3,375
				1,000	625			3,375
計	50,000	5,000	55,000	1,000	625	0	0	3,375

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,757	5,000	37,757	1,000	625			3,375
				1,000	625			3,375
4 高額医療合算介護予防サービス相当事業費	595	200	795	40	25			135
				40	25			135
計	335,323	5,200	340,523	1,040	650	0	0	3,510

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	15,569	111	15,680	22	14			75
				22	14			75
計	15,569	111	15,680	22	14	0	0	75

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	<u>1 高額医療合算介護サービス等諸費</u> 5,000 負担金、補助及び交付金 5,000 高額医療合算介護サービス費 5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	<u>1 介護予防ケアマネジメント事業費</u> 5,000 負担金、補助及び交付金 5,000 介護予防ケアマネジメント費 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	200	<u>1 高額医療合算介護予防サービス相当事業費</u> 200 負担金、補助及び交付金 200 高額医療合算介護予防サービス相当事業費負担金 200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	103	<u>1 介護予防普及啓発事業費</u> 111 報酬 103 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 103 職員手当等 8
3 職員手当等	8	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	1,100	100	1,200	20	12			68
				20	12			68
計	1,100	100	1,200	20	12	0	0	68

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	100	<u>1 審査支払手数料</u> 100 委託料 100 総合事業に係る審査支払手数料 100

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 24 ()	千円 44,898	千円 92,059	千円 109,299
補 正 前	24 ()	44,659	92,059	109,285
比 較	()	239		14

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 1,092	千円 9,786	千円 17,681
	補 正 前	1,092	9,786	17,681
	比 較			

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	補 正 後	千円	千円 1,537	千円
	補 正 前		1,537	
	比 較			

明 細 書

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 246,256	千円 37,181	千円 283,437	会計年度任用職員 18人（外書き）
246,003	37,181	283,184	会計年度任用職員 18人（外書き）
253		253	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 630	千円	千円 60,585	千円 900
630		60,571	900
		14	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 540	千円	千円 16,548	千円
540		16,548	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	0		
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	14	制度改正に伴う増減分	14	会計年度任用職員 期末勤勉手当	14 時間額報酬の改定による増
		その他の増減分	0		

